

令和元年度事業計画

I 活動方針

設立 15 年目を迎える環境パートナーシップいわては「発足期、NPO 期、再構築期、復興支援期」の 10 年の取り組みを経て、さらなる進化を続けています。平成 30 年度は、2015 年 9 月に国連で採択された持続可能な開発目標である SDGs*を視野に、県内で「つながりと広がりによるコミュニティづくり」を推進してきました。具体的には 4 つの取り組み「生物多様性の取り組み」、「STEM 教育**の取り組み」、「人の復興の取り組み」、「安全教育の取り組み」を念頭に各事業を実施しました。

令和元年度は、昨年度開催した「世界気候エネルギー首長誓約・日本」の説明会の再度の開催を予定し、地域の資源を持続可能なエネルギー源として活用、推進し、温室効果ガスの削減につなげるなど、地球温暖化防止に意欲を示す県内市町村の首長にご参加いただきたいと考えています。

また、新岩手県環境基本計画の策定に向け、県民を巻き込んだ学習会を行い、地域作り、啓発と教育を基調に、県民への環境サービスの充実に取り組みます。

震災復興における環境支援、地域リーダーの育成、環境教育活動支援などを、環境学習交流センター、岩手県地球温暖化防止活動推進センターの運営の中で実現し、これに自主事業、全国地球温暖化防止活動推進センター補助事業、地球環境基金補助事業などを適宜組み合わせ、岩手県の環境をより良いものとし、次世代につなげる活動、地域での「同志」づくりを進めていきます。

人口減少が進む本県各地域においては、特に再生可能エネルギーへの変換（脱石油）と、高断熱住宅化（省エネ）への取り組みは、必須の事項です。この遂行のため他の環境保全団体などと連携を強め、会員の皆さまのご支援、ご協力のもと、役職員が総力をあげ、これらの事業の推進を展開してまいります。

* SDGs : Sustainable Development Goals

** STEM 教育 : Science, Technology, Engineering and Mathematics

II 自主事業

1. 情報提供及び会員拡大等

(1) ホームページによる情報提供と運営

環境パートナーシップいわての環境関連活動認知度を高めるとともに、地域での活動を促進することを目的に、ホームページの更新を随時行う。また参加型のホームページを運営し、会員の拡大を図る。

(2) 会員拡大

ニューズレターの発行

リーフレット作成、活動案内のチラシ配布等による PR

2. 環境パートナーシップいわてが実施する自主事業

(1) 着物のリメイク支援プロジェクト

- ・大船渡市、陸前高田市、大槌町、山田町の集会所などにて着物リメイクを指導、令和元年 10 月 14 日（月）体育の日（祝日）にアイーナで開催されるアイーナ復興バザーにて製作した洋服を用いたファッションショーを予定

(2) アイーナ夜学

- ・ 毎月第3金曜日に開催、持続可能な地域社会実現のための各種提言を行う
- ・ 環境教育学会などの関連する学会での実績発表
- ・ SDGs の地域展開
 - *17 目標、169 ターゲットの翻訳作業、標語づくり
 - *ジーズ、バーズのプロジェクト

(3) 被災地自然再生をベースにした新たな連携

- ・ 大槌湾海浜植物の再生

(4) 世界首長誓約/日本 in いわて・サステナビリティフォーラム 2019

- ・ 持続可能なエネルギーの推進、温室効果ガスの大幅削減、気候変動の影響への適応に取り組むことにより、持続可能でレジリエント（強靱）な地域づくりを目指し、同時に、パリ協定の目標の達成に地域から貢献しようとする自治体の首長が、その旨を誓約し、行動計画を策定し、具体的な取組を積極的に進めていく世界的な仕組み
 - ・ 説明会の開催
 - ・ 県内行政首長へのアプローチ

(5) アース王子の環境教育

- ・ 環境運動を行う幼稚園、保育園などへの訪問

(6) カーボンオフセットの推進

- ・ 岩手の森林資源の整備を応援

(7) 自主事業実施のための寄付募集

- ・ 会員獲得、寄付募集のためのチラシ作成

自主事業は、会員の皆さまから寄せられる会費、ならびに環境パートナーシップいわてを応援して下さる皆さまからのご寄付により運営されます。

予算は以下の内容を予定しています。

令和元年度 自主事業予算

科目	着物リメイク支援	アイーナ夜学	被災地自然再生をベースにした新たな連携	世界首長誓約/日本の推進	アース王子の環境教育	カーボンオフセットの推進	事業広報	合計
諸謝金	40,000			50,000				90,000
印刷製本費				50,000			40,000	90,000
旅費	33,000	50,000	25,000	50,000				158,000
通信費	1,000			10,000		1,000		12,000
備品消耗品費								0
消耗品費		20,000		10,000	25,000	15,000		70,000
事務消耗品費	3,000			10,000				13,000
賃借料	10,000			50,000				60,000
支払手数料	1,500			2,000		2,000	1,000	6,500
その他	15,000		25,000	18,000				58,000
合計	103,500	70,000	50,000	250,000	25,000	18,000	41,000	557,500

Ⅲ 受託事業

1. 環境学習交流センター管理運営及び地球温暖化防止活動推進センター業務委託 (岩手県環境生活部)

(1) 環境学習交流センター

環境学習交流センター管理運営業務は、岩手県環境基本計画ならびに環境教育等行動計画に定められた事項を実現し、環境学習交流センターの設置目的である「県民一人一人の環境に配慮した行動を求めるとともに、県民、事業者、行政のパートナーシップの構築を進め、みんなの参加、連携と協力による環境に配慮した行動を促進すること」を効果的かつ効率的に達成することを目的としています。以下の事業により、目的達成に向け鋭意努力を続けます。

1) 情報発信・情報収集業務

- ・環境保全団体等に係る環境関連情報収集

環境 NPO、事業者、行政機関及び教育機関等が開催する環境保全に係るイベント情報、活動情報及び協同取組の情報収集

- ・環境情報誌の発行による県民への情報提供

情報誌の年 3 回以上の発行、環境 NPO 等、事業者、行政機関等に配布

- ・環境学習交流センターホームページの管理運営

ホームページを通じたイベント情報等の提供、環境保全活動等の実践事例の紹介

- ・環境企画展の開催

環境生活部をはじめ県の関係部局、環境学習を応援する企業等と連携した企画展の開催

2) 環境学習支援業務

- ・環境学習講座の開催(年 8 回以上)

・環境に関する図書、視聴覚資料、パネル、実験キット等の管理、整備、貸出し及び環境学習支援、図書コーナーに必要な書籍等の購入

- ・出張環境学習会の開催

県内の各地域に出向き、地域の県民に対して、それぞれの地域の抱える環境問題に対応した学習会の開催

- ・いわてこどもエコクラブ等のネットワークの構築、交流会の実施

- ・訪問学習の受入れ

- ・環境学習に関する問合せ対応

3) 環境保全活動支援業務

- ・環境アドバイザーの派遣

県内の各地域で水生生物調査や自然観察会などの環境保全活動を実践するイベントの主催者に対して、県が委嘱した環境アドバイザーを紹介・派遣

- ・流域活動支援業務

「岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」に基づく流域基本計画により、県民、事業者等の自発的な協働取組を推進するため、流域におけるネットワークづくり、流域活動のコーディネート、先進的な流域活動の情報提供等を行います。

- ・環境保全活動に関する問合せ対応
- ・環境アドバイザーの研修会の開催（年2回程度）

4) 展示、イベントの工夫

5) いわて県民情報交流センター内の他のセンターとの調整業務

6) 環境学習広報車の管理運営

7) 環境学習交流センター運営協議会の開催

・環境学習交流センターで行う事業について、県民からの評価を次年度以降の事業内容に反映させるため、県内各地域の代表者からなる運営協議会を設置し定期的に協議会を開催します。

(2) 岩手県地球温暖化防止活動推進センター

地球温暖化対策の推進に関する法律第38条の規定に基づき、省エネルギー、節電、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策についての普及啓発や県民の実践的な取り組みの推進を支援することを目的とし、目的達成に向け鋭意努力を続けます。

1) いわてわんこ節電所普及啓発事業

- ・いわてわんこ節電所の普及啓発及び管理運営

県民の省エネ行動の成果をホームページ上で分かりやすく表示する「いわてわんこ節電所」を通じて、県民の地球温暖化に対する意識を高め、自主的な取組促進につなげることを目的とし、普及啓発及び管理運営を行います。

ア) 各種イベント、ホームページ等による普及啓発

イ) 家庭のエコチェック入力情報及び登録メールアドレスの管理

ウ) 地球温暖化情報の発信

エ) メールマガジンの配信（月1回以上）

オ) 参加者プレゼントキャンペーンの実施（年4回）

カ) 普及啓発ツールの制作及び整理（展示パネル6種、いわてわんこ節電所のPR、下層ページ5種、普及啓発グッズ2000個程度）

- ・いわてわんこ節電所の改修等を行います。

2) 家庭の省エネ・節電応援事業

CO₂削減効果の高い省エネ行動を促し、県民のライフスタイルの転換を促進するため、家庭を対象とした地球温暖化対策の普及啓発を行います。

- ・省エネ・節電キャンペーンの実施

ア) 省エネ・節電キャンペーンの実施

イ) エネルギー消費量が増える夏季および冬季に省エネ・節電、クールシェアなどの地球温暖化対策を呼びかける他、次世代自動車の乗り換えを呼びかけます。

ウ) 「クールシェア」「ウォームシェア」を実施するシェアスポットの情報を管理し、周知に努めます。

エ) PRツールの作成及び配布、参加者に対しての賞品の送付

- ・地球温暖化を防ごう隊

ア) 地球温暖化を防ごう隊員ノートの作成及び配布

イ) 活動事例等の発表会の開催 (年 1 回以上)

ウ) 活動事例等の紹介 (年 2 回以上)

エ) 地球温暖化を防ごう隊ページの更新

・家庭向け省エネ診断

家庭向け省エネ診断の実施及びうちエコ診断士のサポート

診断士の派遣や診断会の開催等により、エネルギー使用の状況分析と各家庭の実情に応じたオーダーメイドの省エネ対策を提案する家庭向け省エネ診断を実施するとともに、診断士に対し必要なサポートを行います。

3) 地球温暖化防止活動推進員活動支援事業

推進員が地域において省エネの実践及び新エネの導入について理解を深め、地球温暖化の現状および地球温暖化対策に関する知識の普及、地球温暖化対策の推進を図るため行う活動を支援します。

・推進員による地球温暖化防止活動の支援

ア) 派遣事業 (年 80 回以上)

イ) 地域支援事業

ウ) 連携事業

・推進員に対する情報提供

・研修会・意見交換会の開催 (年 2 回程度)

4) 地球温暖化対策地域協議会活動支援事業

・地域での普及啓発活動の実施 (年 1 回以上)

・活動発表・意見交換会の開催 (年 1 回以上)

・地域協議会に対する情報収集、情報提供

5) 地球温暖化防止活動推進センター運営協議会の開催

2. いわて森のゼミナール運營業務 (岩手県農林水産部)

(1) 森林学習会

森林学習会の実践を通じた指導

児童・生徒をはじめ広く県民を対象に森林・林業に対する理解を深める機会を提供するため「森林学習会」等を開催します。

児童・生徒を対象に森林・林業に関する講座や森林内で行う観察会等の開催

開催数：20 校以上、学校林活用 3 校以上

①実施形態：室内講義又は現地指導 (活動内容は対象校と調整の上確定)

②開催場所：県教育事務所毎に概ね 2 カ所以上

(教育事務所：盛岡・中部・県南・沿岸南部・宮古・県北)

(2) 森の実践ゼミナール

地域の森林環境学習の自発的な取組みに対し指導・助言するとともに、地域住民自らが実践するための「森林環境学習地域プラン」を策定します。

① 実施箇所：2 地域以上

② 森の実践ゼミナールの実施

- ・ ファシリテーション等研修の実施（集合研修回数：2回以上）
- ・ 森林環境学習への取組み検討会（勉強会）の実施（1カ所3回以上）
- ・ 情報交換会の実施
- ・ 自主的な活動計画を策定できるよう、検討会等に参加しながら「森林環境学習地域プラン」の策定を支援します。

3. プラチナ社会推進活動（プラチナ構想ネットワーク）

岩手県におけるプラチナ社会推進活動として、市町村別のCO2排出量インベントリ作成のためのデータ分析をもとに、県内5市町村をはじめとする首長訪問を行います。

また、SDGsを地方から推進し地域循環共生圏の実現に向けて、ビオトープ協会の活動、エネルギー自治推進、また地方移住を含む全員参加のまちづくり

CCRC(Continuing Care Retirement Community・継続的なケア付きの高齢者たちの共同体)連携等を推進します。

IV 補助事業

1. 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域における地球温暖化防止活動促進事業）（一般社団法人地球温暖化防止全国ネット）

(1) 地球温暖化対策等（COOL CHOICE含む）についての広報・啓発活動

- ・ 啓発ツール（手法）の開発等支援
- ・ 高齢者福祉施設と学童保育の連携支援業務
- ・ EVカーによる脱炭素ものづくり・環境教育
- ・ 再生可能エネルギー導入等による選択行動の周知およびPR

(2) 地域地球温暖化防止活動推進員や民間団体の活動支援

- ・ ブロック共同推進員研修会
- ・ 情報提供業務
- ・ 「温暖化防止フェア」における活動発表および交流
- ・ 「岩手型脱炭素地域づくり」における活動支援および交流
- ・ 市民共同発電所（野田村、北上市、一関市等）の活動支援および地域での自然エネルギー学校等のエネルギー自治活動の支援
- ・ ライトダウンキャンペーンの周知およびPR
- ・ 推進員派遣CO₂削減効果評価

(3) 日常生活に関する温室効果ガス排出抑制措置等についての相談対応、助言

(4) 地域の温室効果ガス排出に関する実態調査、情報収集・分析、成果の発信

- ・ 家庭エコ診断の結果を活用した排出実態の把握・分析
- ・ キッズISOプログラムによる調査
- ・ 小学5年生の温暖化防止行動に関する調査
- ・ 温水・温熱利用事業者における再エネ施設導入に向けた相談会
- ・ BDF製造所におけるCO₂削減量の調査
- ・ 太陽光発電を導入した世帯向けに発電量等の運用状況のヒアリング

(5) 指定自治体への施策協力

2. 気仙地域が廃食油の資源化により里川・里海を保全する低炭素コミュニティづくりのモデルとするプロジェクト（地球環境基金）

(1) 気仙地区での BDF 復興に向けた活動

- ・気仙地区（大船渡市）での家庭からの廃食油の回収

- ・大船渡市内での BDF 利用事業者の確保、回収～精製（現地もしくは近隣施設利用）～使用のサイクルを軌道に乗せる

- ・関係者の協力のもと大船渡市内もしくは住田町、陸前高田市など近隣での BDF 製造拠点の実現

- ・ていたんそエコクッキング講座

- ・「21 世紀版ローソクの科学」講座

- ・BDF 施設見学ツアー

(2) 廃食油が地域資源であることを周知する活動

- ・BDF 関係フォーラム、研修会の開催

- ・BDF 発電の実用化実験の実施

3. 海岸林再生（緑の募金）

震災から 8 年が経過し釜石市根浜地区の復興が進められています。地域住民と NPO 法人および地元自治体が連携し、被災した海岸林の再生活動が始まりました。地元で採れた種子から、苗木や海浜植物の苗を育成し、植栽する事業を地元の皆さんと、日本ラグビーフットボール協会から緑の募金を通じた支援をいただき実施します。市民の憩いの場となる海岸防災林の再生につなげていきます。

4. 省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業（経済産業省）

地域における中小企業等の省エネルギーに係る相談窓口となり、省エネルギーに係る課題を有する中小企業等を掘り起します。地域の専門家と連携して、省エネルギー診断等による現状把握をきっかけとした、省エネ取組の PDCA の各段階における支援を経済産業省の補助を得て行います。

V 管理運営

環境パートナーシップいわてが行う事業の充実を図り、活動を活発化させ、全県規模の環境団体として信頼性を高め、提案型の事業を増やし団体の自立に向けた活動を展開します。この推進を図るため以下の諸会議を実施します。

1. 第 16 回通常総会 令和元年 6 月 23 日 会場：アイーナスタジオ

I 議事 審議事項

第 1 号議案 平成 30 年度活動報告

第 2 号議案 平成 30 年度収支決算ならびに監査報告

第 3 号議案 令和元年度事業計画（案）

第 4 号議案 令和元年度活動予算（案）

第5号議案 役員補充（案）

第6号議案 定款変更（案）

II SDGs 体験ゲーム

SDGs の概要を県立大学渋谷晃太郎教授がファシリテーターとなりゲームを通じて学びます。

2. 理事会

・事業活動、運営方針協議のため年3回程度の開催を予定。

3. 監査

・事業活動、運営状況監査のため年2回程度の開催を予定。

4. 諸会議

・マネジメント・ガバナンス委員会

総会、理事会、事業活動、運営のために適宜開催。